

## 「豊田市買い物や多様な働き方に関するアンケート調査」の概要

## 1. 調査の概要

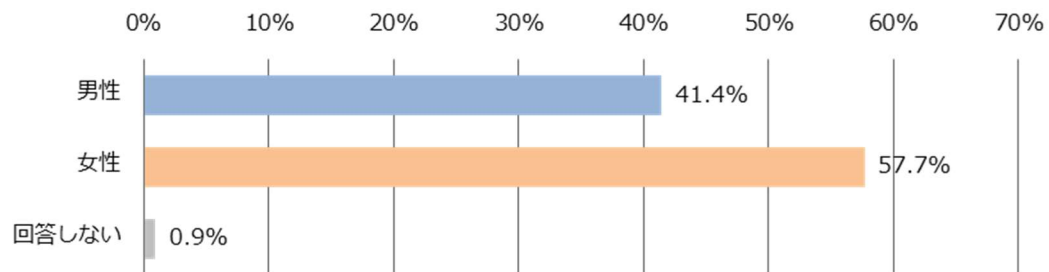
調査目的	市民の買い物に対する意向や希望する働き方等について把握する
調査対象	市内在住の 18 歳から 79 歳の方
抽出方法及び条件	住民票から無作為抽出
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和 5 年 8 月 29 日（発送日）から 9 月 20 日
調査時点	令和 5 年 4 月 1 日
発送数	3,000 件
回収数	1,718 件（うちオンライン回答 645 件）
回収率	57.3 %（小数点第 2 位四捨五入）
調査票	A4 版 12 ページ、無記名式、全 40 問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答者の属性について（3 問）</li> <li>・ 日常的な買い物の実態について（13 問）</li> <li>・ 回答者の就労状況について（4 問）</li> <li>・ 就労に対する考え方について（9 問）</li> <li>・ 多様な働き方について（7 問）</li> <li>・ 被就労者の考え方について（3 問）</li> </ul>
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集計は無回答を除いた回答数を母数とした各選択肢の割合を算出している。</li> <li>・ 回答結果は小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100% にならない場合がある。</li> <li>・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。</li> <li>・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。</li> <li>・ グラフ下もしくは右の n は回答者数を示す。</li> </ul>

## 2. 集計結果

### 1. あなた自身について

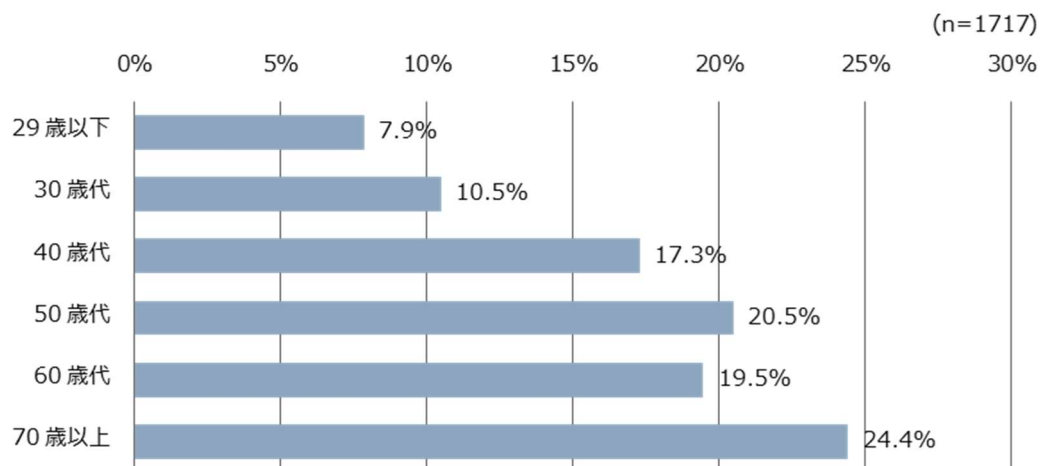
#### (1) 性別 (SA)

「女性」の割合が最も高く 57.7%である。次いで、「男性 (41.4%)」、「回答しない (0.9%)」である。  
(n=1716)



#### (2) 年齢 (SA)

「70 歳以上」の割合が最も高く 24.4%である。次いで、「50 歳代 (20.5%)」、「60 歳代 (19.5%)」である。回答者の 60 歳以上が半数近く (43.9%) を占めている。

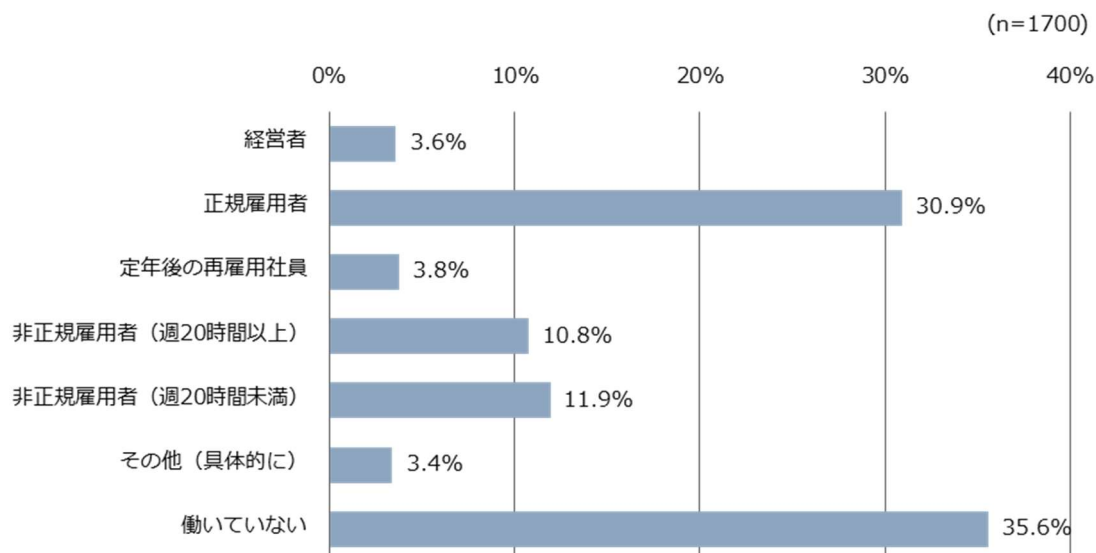


## 2. あなたの就労状況について

### (1) 就業形態 (SA)

「正規雇用者」の割合が最も高く 30.9%である。次いで、「非正規雇用者 (週 20 時間未満) (11.9%)」、「非正規雇用者 (週 20 時間以上) (10.8%)」である。

また、「働いていない」割合が 35.6%であり、最も高くなっている。

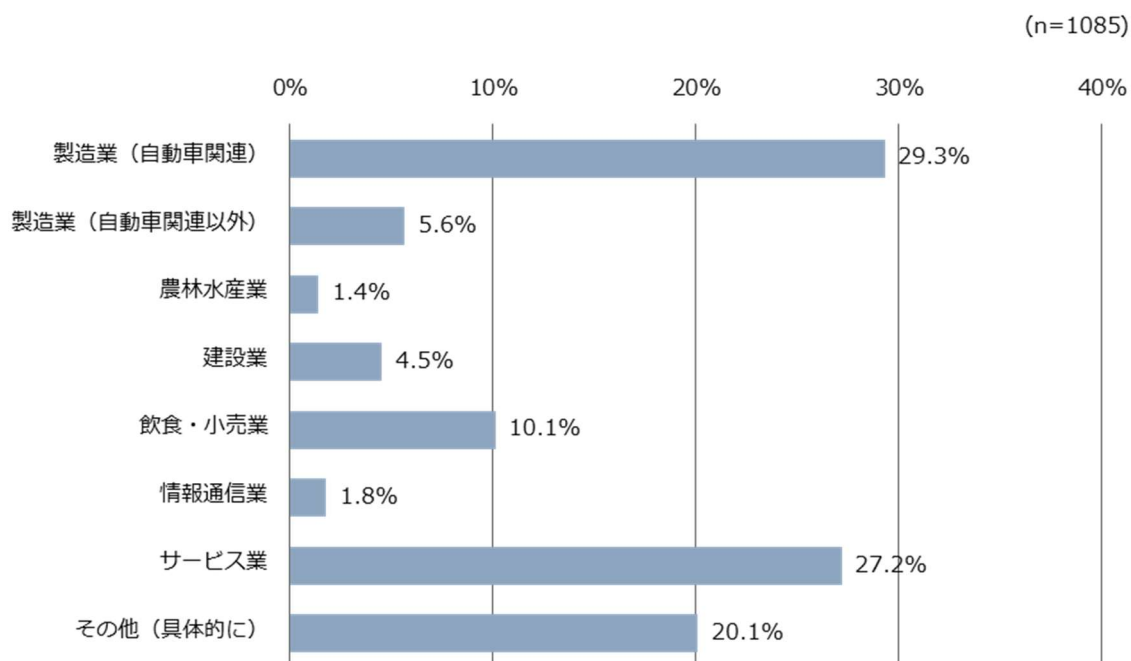


(その他の主な回答)

シルバー人材センター/フリーランス/個人事業主 等

### (2) 勤め先の業種 (SA)

「製造業 (自動車関連)」の割合が最も高く 29.3%である。次いで、「サービス業 (27.2%)」、「その他 (具体的に) (20.1%)」である。



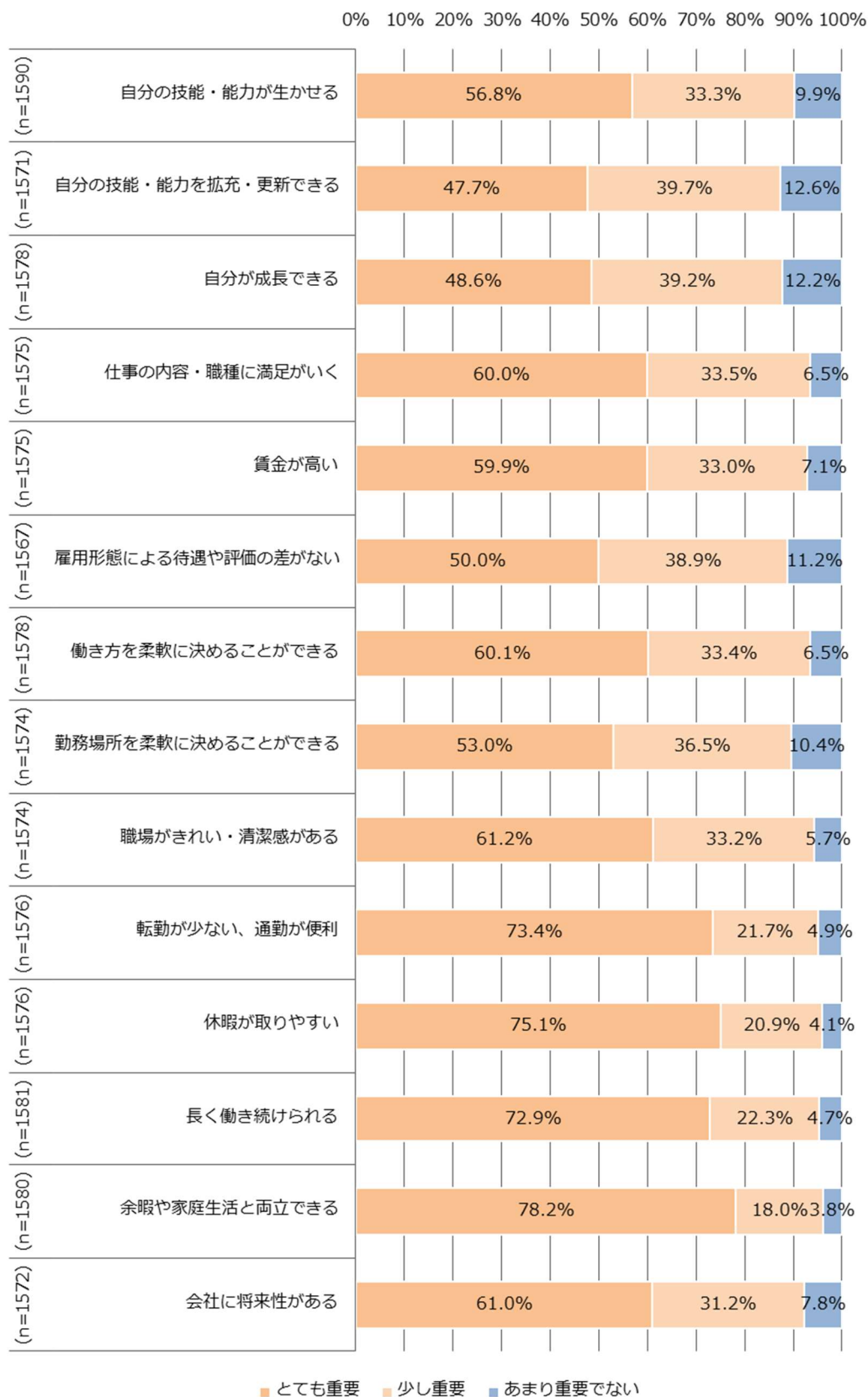
(その他の主な回答)

シルバー人材センター/フリーランス/個人事業主 等

### 3. 就労に対する考え方について

#### (1) 働くうえで重要だと思うこと (SA)

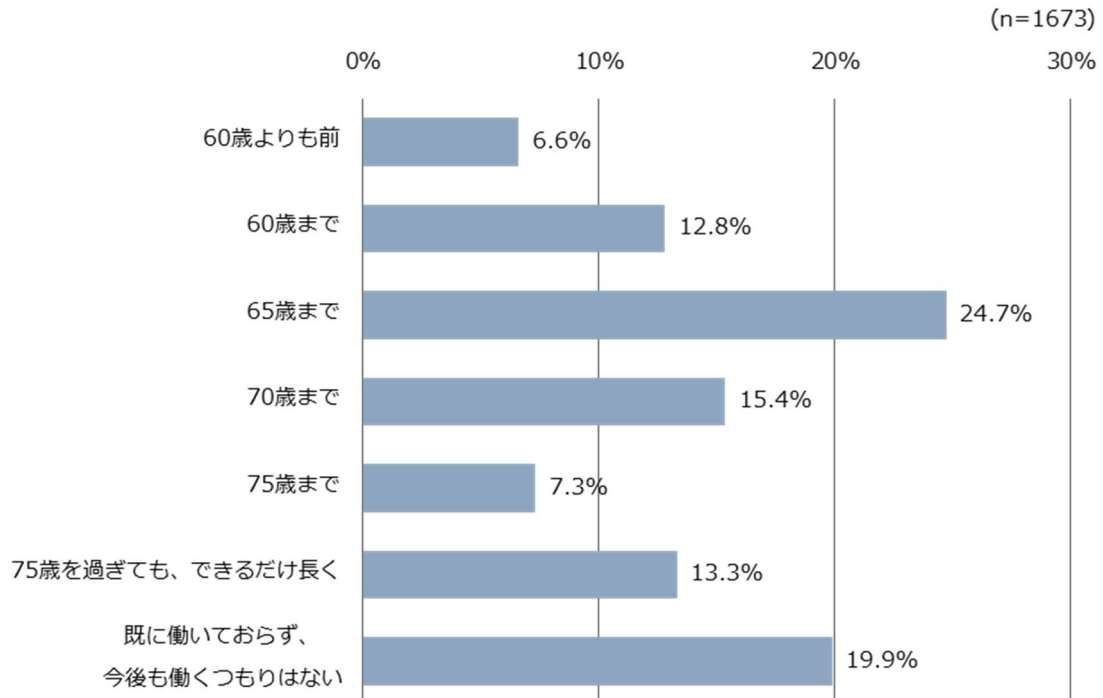
「とても重要」の割合が最も高いのは、「余暇や家庭生活と両立できる」の78.2%である。また、「休暇が取りやすい(75.1%)」、「転勤が少ない、通勤が便利(73.4%)」、「長く働き続けられる(72.9%)」が7割を超える。



## (2) 将来働きたいと考える年齢 (SA)

「65歳まで」の割合が最も高く24.7%である。次いで、「70歳まで(15.4%)」、「75歳を過ぎても、できるだけ長く(13.3%)」である。また、「既に働いておらず、今後も働くつもりはない」の割合も19.9%となる。

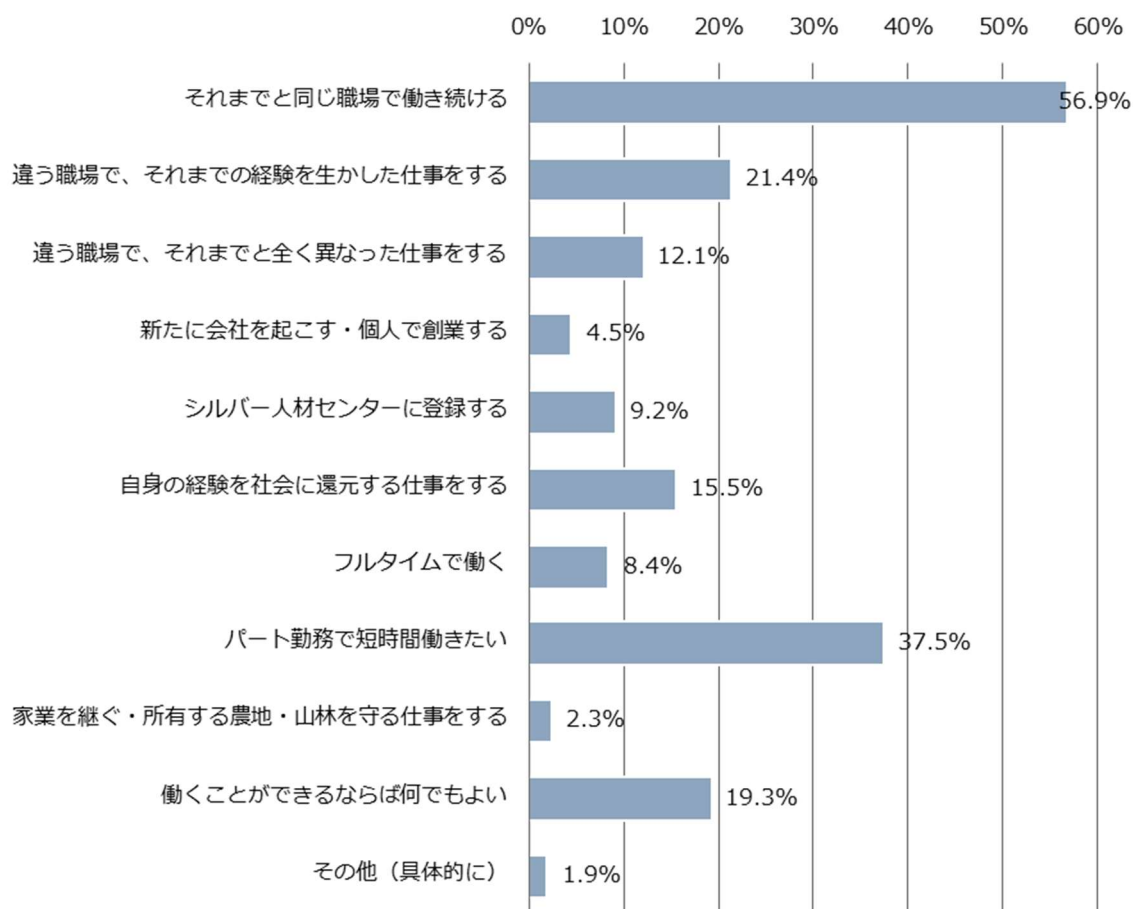
2025年4月からすべての企業で65歳以上の雇用確保が義務化されるが、65歳以降も働きたいと考える割合は35%を超えている。



### (3) 60歳以上になったときに、希望する働き方 (MA)

「それまでと同じ職場で働き続ける」の割合が最も高く 56.9%である。次いで、「パート勤務で短時間働きたい (37.5%)」、「違う職場で、それまでの経験を生かした仕事をする (21.4%)」である。

(n=939)



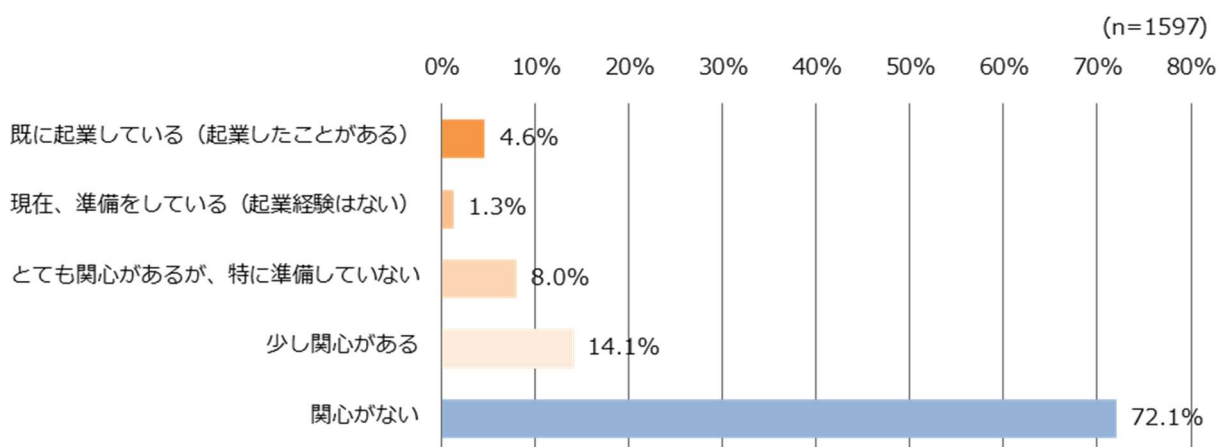
(その他の主な回答)

社会と繋がってられ、微力ながら地域に貢献できればいい／あまり時間で拘束されず、それまでの人生経験で社会に関われるような仕事があれば続けていたい

#### (4) 起業に対する意向 (SA)

「関心がない」の割合が最も高く 72.1%である。

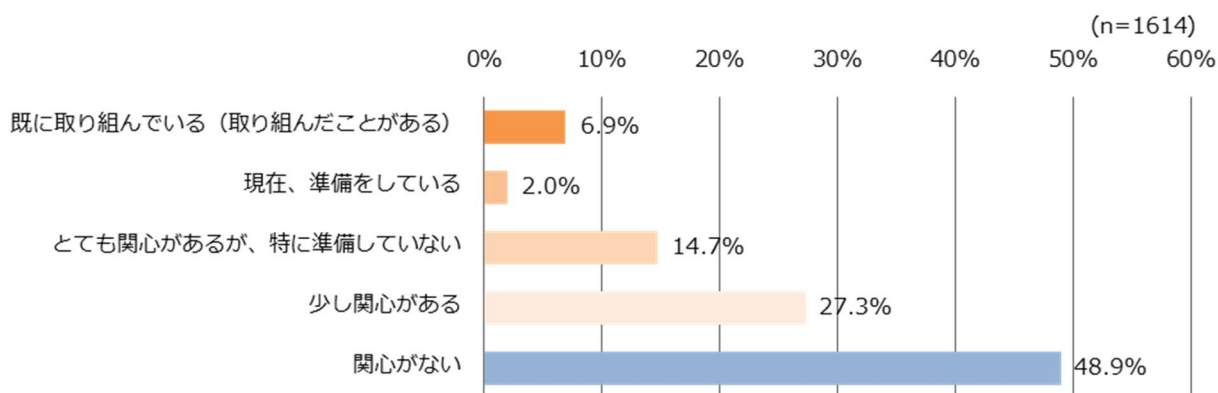
「現在、準備をしている (1.3%)」、「とても関心があるが、特に準備していない (8.0%)」、「少し関心がある (14.1%)」の割合を併せると 2 割以上が今後の起業に関心を持っている。



#### (5) 学び直しに対する意向 (SA)

「関心がない」の割合が最も高く 48.9%である。

「現在、準備をしている (2.0%)」、「とても関心があるが、特に準備していない (14.7%)」、「少し関心がある (27.3%)」の割合を併せると 4 割以上が学び直しに関心を持っている。

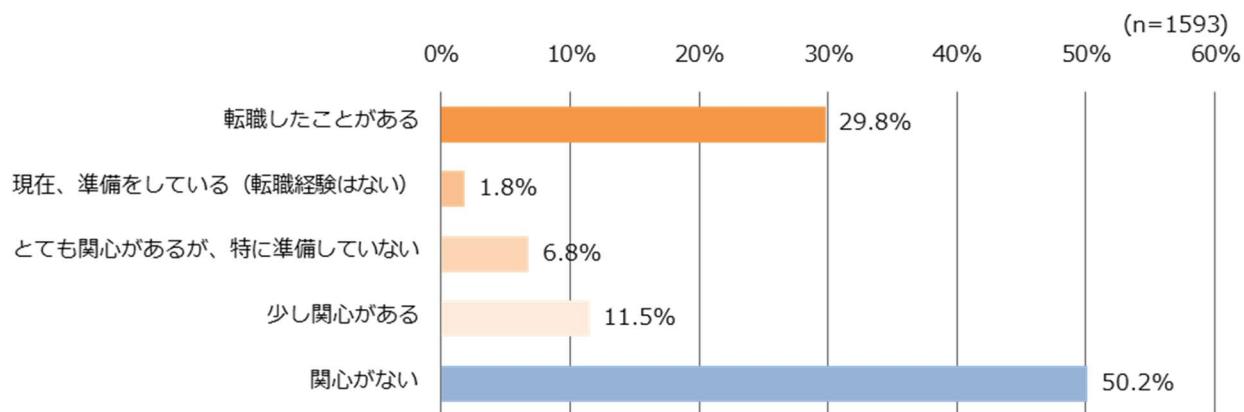


## (6) 転職・再就職に対する意向 (SA)

「関心がない」の割合が最も高く 50.2%である。

「現在、準備をしている (1.8%)」、「とても関心があるが、特に準備していない (6.8%)」、「少し関心がある (11.5%)」の割合を併せると約 2 割が転職・再就職に関心を持っている。また、僅かではあるものの、転職・再就職よりも起業への関心の割合が高い。

なお、「転職したことがある」割合は 29.8%となった。



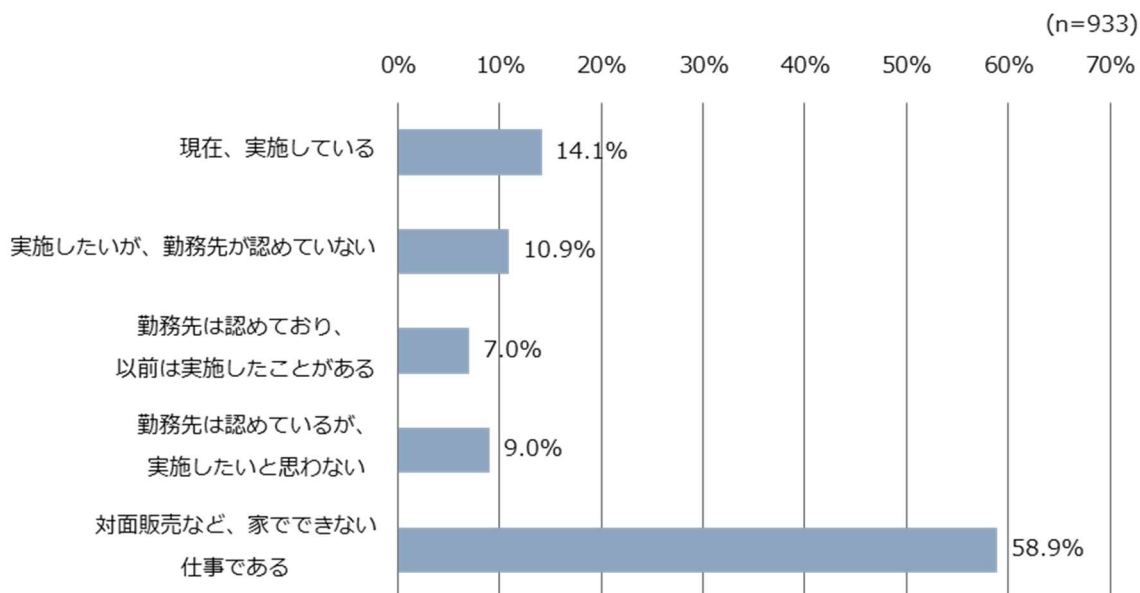


## 4. 多様な働き方について

### (1) 在宅勤務やテレワークに対する意向 (SA)

「対面販売など、家でできない仕事である」の割合が最も高く 58.9%である。次いで、「現在、実施している (14.1%)」、「実施したいが、勤務先が認めていない (10.9%)」である。

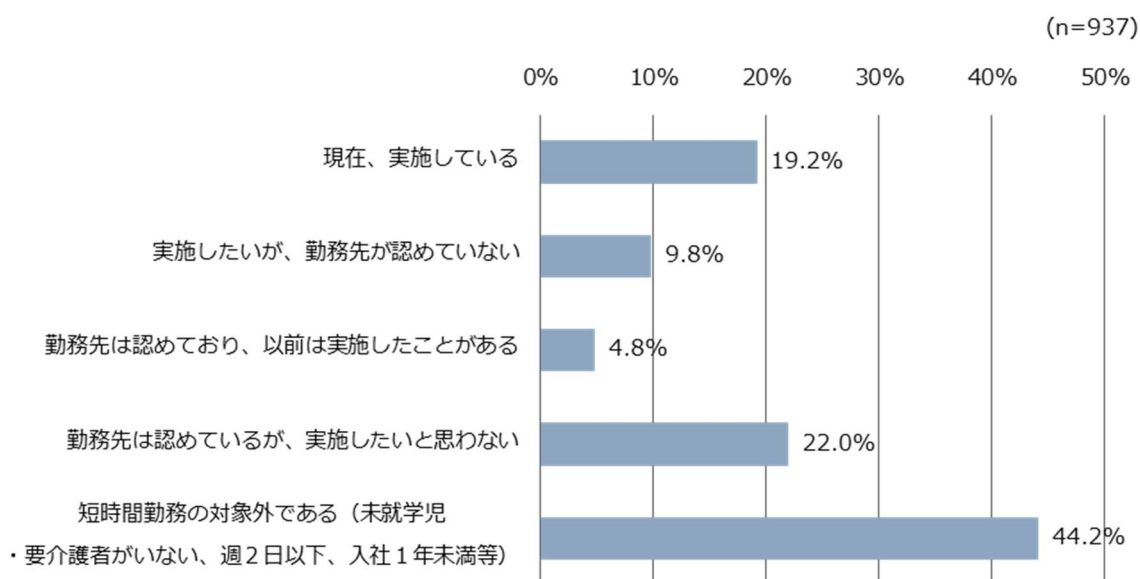
「現在、実施している」をはじめ在宅勤務やテレワークを認めている勤務先は約 3 割であるが、実施可能な仕事のうち約 3/4 が実施可能とされている。



### (2) 短時間勤務に対する意向 (SA)

「短時間勤務の対象外である (未就学児・要介護者がいない、週 2 日以下、入社 1 年未満等)」の割合が最も高く 44.2%である。次いで、「勤務先は認めているが、実施したいと思わない (22.0%)」、「現在、実施している (19.2%)」である。

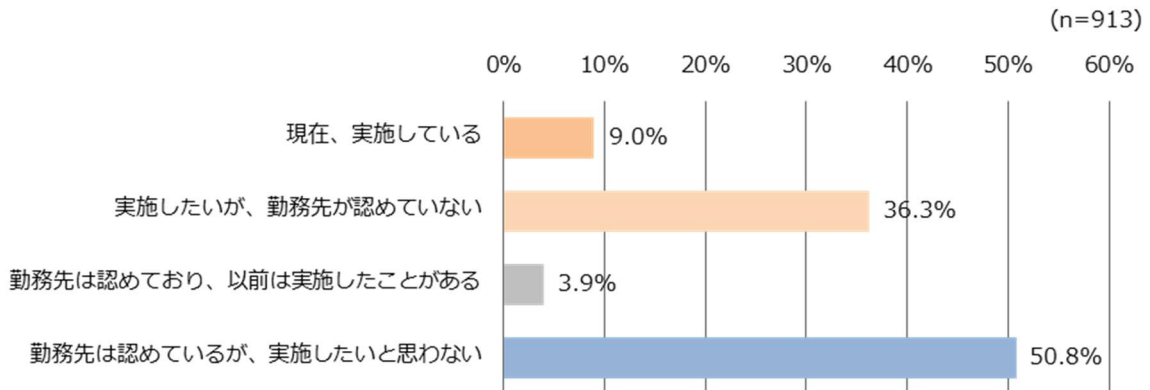
「現在、実施している」をはじめ短時間勤務を認めている勤務先は 5 割近くであり、実施可能な仕事のうち大半で導入されている。



### (3) 副業・兼業に対する意向 (SA)

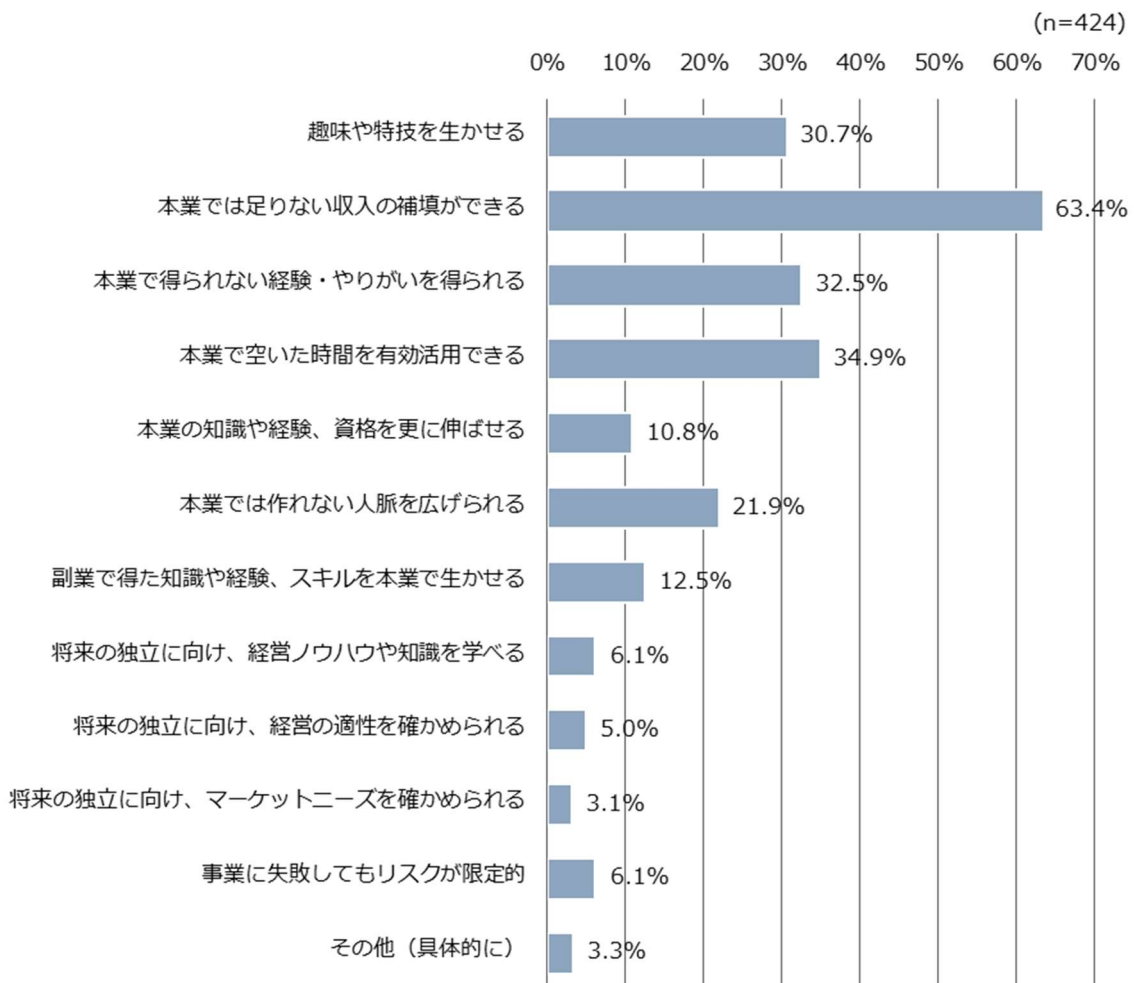
「勤務先は認めているが、実施したいと思わない」の割合が最も高く 50.8%である。次いで、「実施したいが、勤務先が認めていない (36.3%)」、「現在、実施している (9.0%)」である。

「現在、実施している」をはじめ副業・兼業を認めている勤務先は6割を超えている。



### (4) 副業・兼業をしたいと思う理由 (MA)

「本業では足りない収入の補填ができる」の割合が最も高く 63.4%である。次いで、「本業で空いた時間を有効活用できる (34.9%)」、「本業で得られない経験・やりがいを得られる (32.5%)」である。

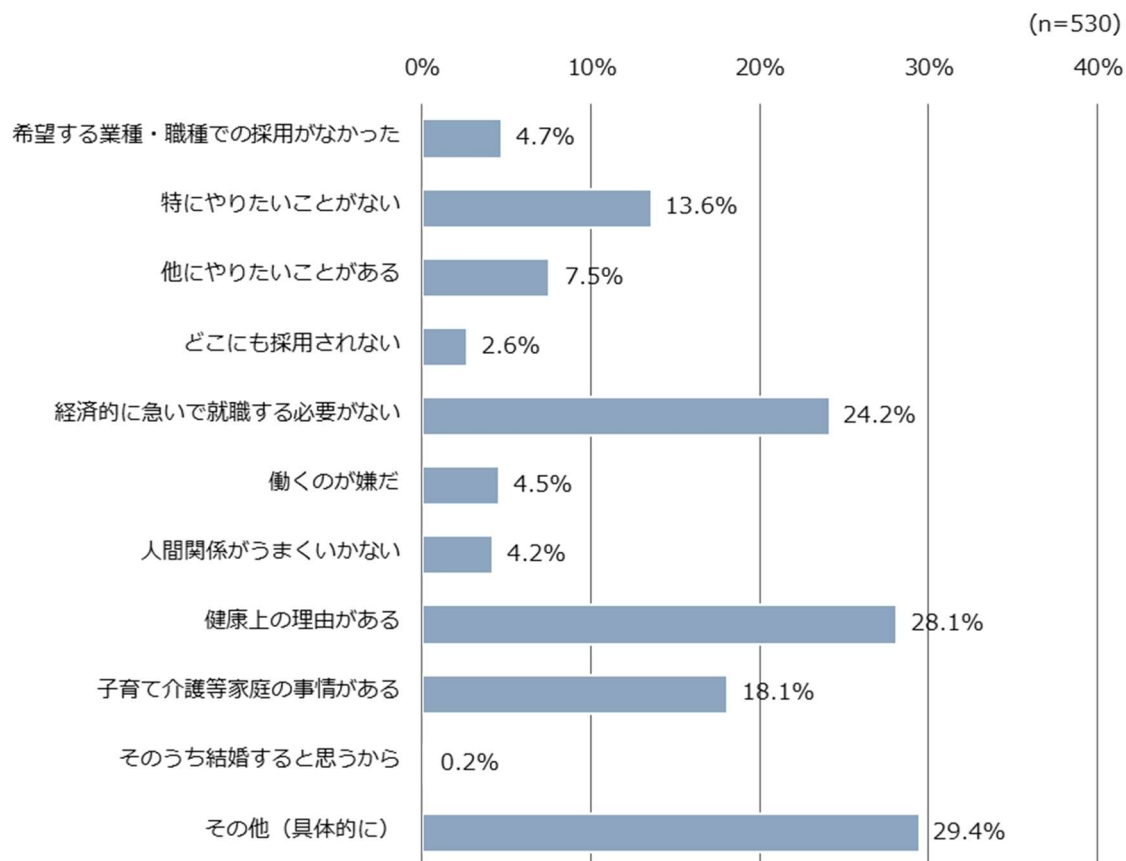


## 5. 非就労者の考え方について

※現在働いていない方への限定設問

### (1) 現在、就労していない理由 (MA)

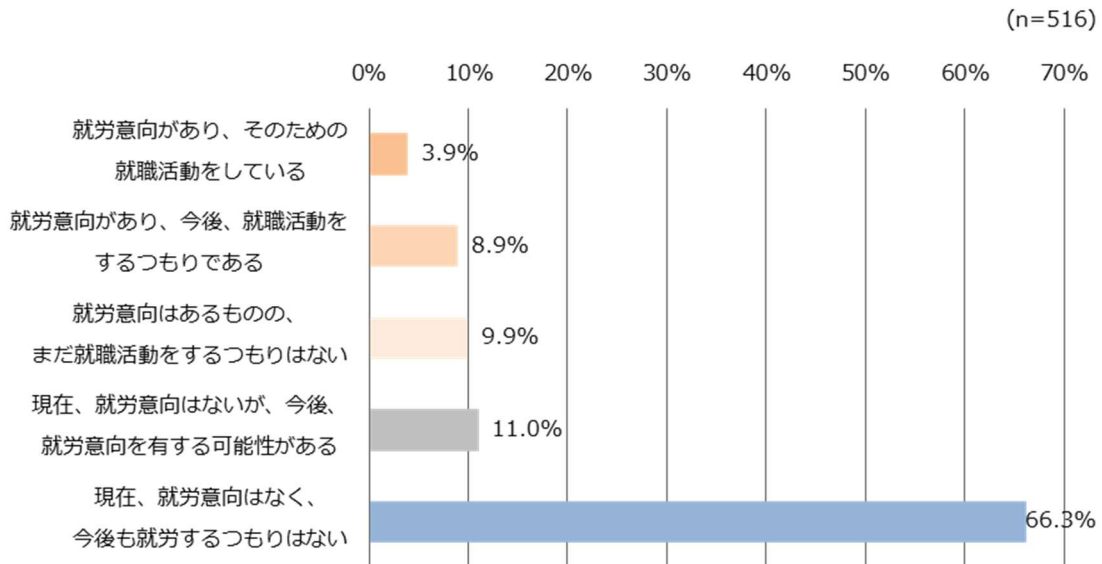
「健康上の理由がある」の割合が最も高く 28.1%である。次いで、「経済的に急いで就職する必要がない (24.2%)」、「子育て介護等家庭の事情がある (18.1%)」である。



## (2) 今後の就労意向 (SA)

「現在、就労意向はなく、今後も就労するつもりはない」の割合が最も高く 66.3%である。次いで、「現在、就労意向はないが、今後、就労意向を有する可能性がある (11.0%)」、「就労意向はあるものの、まだ就職活動をするつもりはない (9.9%)」である。

現在働いていない人のうち就労意向のある人の割合は全体の約 2 割にとどまるが、活動をしている人がごくわずかにとどまっている。



## (3) 今後、就労するために必要だと思う支援 (MA)

「勤務時間の柔軟な職場の整備」の割合が最も高く 63.0%である。次いで、「休暇の取得しやすい職場の整備 (時間休暇など) (52.1%)」、「平日のみ勤務可能な仕事 (43.6%)」である。

今後、就労意向を持つ人は、就労するにあたって仕事の内容や保育よりも柔軟な働き方に対する希望が非常に強くなっている。

